

東京都中央区／株式会社ブイラボ[前編]

消費者の立場からの検証を訴え続けた 「ミスターIT検証」と呼ばれる男

パソコン・スマホが普及して、もはやITなしに成り立たない社会が到来している。便利な半面、ちょっとした不具合が生じただけで、大きな混乱を巻き起こす。そんなIT社会を成り立たせているのは、IT関連商品の品質保証である。ベンチャーの父とも称された大川功が創業したCSKでIT検証に携わり、その重要性を訴え続けてきたのがブイラボの浅井清孝社長である――

ミスターIT検証

二〇〇〇年七月の沖縄サミットで採択された「IT憲章」。当時の森喜朗首相が「IT」を「イット」と言って、得意の失言かジョークかと話題になったことがある。あれから十五年、今や「第四の産業革命」の到来が叫ばれ、ITなしには成り立たない世の中になっている。

だが、便利さや効率を手に入れる一方で、ウイルス、サイバーテロなどへの防御、セキュリティを余儀なくされて、失われるものがあれば、大きな犠牲も付いて回る。

象徴的な事例が、本格的なIT社会が一つの転機を迎えた二〇〇〇年問題。新世紀を迎える転換期に、接続不良、システム障害などさまざまな不具合が発生して、銀行のATMが利用できないなどの社会的混乱を起している。

携帯電話の世界でも、この年、iモード機の不具合により、二十四万台のリコール問題が発生。その処理に百億円単位の資金を要したことから、検証の必要性がにわかにクローズアップされた。「IT検証」の時代の到来を、世間に印象づけることになる。

IT検証については、いまだ学術的な定義はされていないといわれるが、現実にはすでにビジネスとして展開され、業界団体（IT

検証産業協会）も設立されている。一般的には「コンピューターを利用している製品に対して、利用者の立場に立ち、その動作確認を行った上で、品質を保証する作業」ということである。

メーカーは新製品を市場に投入する場合、事前にさまざまなテストを行っている。ちがうメーカーのパソコンとプリンター、周辺機器がつながるか。ナビを使用中に電話がかかってきたら受けられるのか。時速二百kmの新幹線の中でメールが送れるのかなど、いかにして不具合をなくすかに腐心してきた。

それでも多くの問題が発生するのは、ユーザーがメーカーや専門家の想定外の使い方をするからでもある。例えば、周りで掃除機を使っていた家族がパソコンの電源コードを抜いてしまったら、あるいは子供のいたずらにどう対応するか。そうした事例の一つひとつをチェックしながら、どのような状況でも、トラブルが出ないように調べて、製品に反映する、それが検証である。

それは、別の言い方をすれば、メーカーによる自前のテストでは、フォローできない部分を事前にすくい上げる作業でもある。テストがあくまでも設計・仕様通りにできているかどうかを調べるメーカー側によるチェックであるのに対して、検証は消費者の立場からのチェックということになる。



ワンマン大川功

日本におけるIT検証の歴史は、一九七七年に株式会社CSK（コンピューター・サービス株式会社）に入社した浅井社長が、創業者・大川功のもとで、検証事業に出合っ、その可能性を掴んだことから、試行錯誤しながら育ててきたものである。

それも、メーカー内部での検証には限界があることから、第三者による検証を事業化する動きがIT産業の進展に伴って続いている。その必要性を、世の中のコンピューター化が進む一九九〇年代から訴えてきたのが「ミスターIT検証」こと、株式会社ブイラボの浅井清孝社長（一般社団法人「IT検証産業協会」会長）である。



講演でIT検証の必要性を訴える浅井社長

九三年に始まったCSKの検証事業プロジェクトから、その後二〇〇一年に分社したベリサーブを東証一部上場にまで育て上げ、第三者IT検証の必要性を訴えるため、二〇〇五年にIT検証産業協会を設立、会長に就任。二〇一四年、ベリサーブを退任後、(株)ブイラボを設立して、IT検証技術者の養成、IT検証専門会社の育成などに取り組んでいる。浅井社長を「ミスターIT検証」と称するのも、その半生が日本のIT検証の歩みそのものだからだが、その道は一筋縄ではいかない。

浅井社長は一九五三年六月、愛知県一宮市で生まれた。地元の高校から早稲田大学理工学部機械学科に進学したが、志望動機も「とにかく潰しが効く機械工学科に」というもので、本音は「早く親元を離れて遊びたい」というもの。

四年間、ジャズに没頭して、伝説のジャズクラブ「ピットイン」の新人登竜門にカルテットで出演。その時に二千円のギャラをもらったのだが、一人当たり五百円では生活できない。慌ててサラリーマンを目指したのが大学四年生の九月。大半の企業の採用活動は終わっていて、たまたま残っていたのが新宿西口のコンピューター・サービス株式会社（後のCSK）であった。

楽しいサラリーマン人生を夢見て、コンピューターを扱う企業に入ったが、世の中そうは甘くない。営業マンになろうと思っていた彼は、茨城県の日立営業所に配属されて、日立製作所大塚工場に技術者として常駐する。「何で技術者なんだ、こんな会社辞めてやる!」と、ずっと思っていた。そんな彼が、いつの間にかCSKに魅力を感じていく。

仕事も会社も人生も、捨てたものではない。コンピューターの黎明期に、CSKを創業。セガエンタープライズ、バルシステム24、アスキーなどを傘下におさめ、一大情報王国を築いて、日本のベンチャーの父ともいわれる

ベンチャー 発掘

脳科学者の茂木健一郎氏が基調講演を担当した I T 検証フォーラム2014



強烈なワンマン経営者・大川功の下で、自由に仕事をすることもできた。

六年間の技術者生活、その後のマネジメン
ト職を経て、彼はやがて検証というものに出
合い、その可能性を知ったことで大きく変身
する。「アッ、仕事とはこういうことか」と、
初めて納得するところがあったと語る。

「それまでにはいい加減な大学生活の延長で仕

事をしてきて、夜はお酒を飲むのが楽しみ」という毎日。飲みニケーションが、いわば C
SK の文化でもあった。

「CSK の常識は世の中の非常識といわれて
いたぐらいで、仕事の進め方にルールはない。
何をやってもよかった自由な会社だった」と、
浅井社長が CSK 時代を振り返るのも、ワン
マン大川が存在がかったことである。

「リストラしません」

I T 検証の必要性が顕在化してきた一九九
〇年代は、それまで専門家しか使っていなか
ったコンピューターが、個人や家庭にも入っ
ていった時代である。

マイクロソフトのビル・ゲイツが、それま
で互換性のなかった基幹システムを「オープ
ン化することによって、ウィンドウズが I
BM に代わって、パソコン全盛の時代を勝ち
抜いていく。

そんな中、時代の波に乗って、急成長を遂
げた CSK にも、不況の荒波は押し寄せる。

一九九三年は浅井氏の大きな転機でもある。
それまで最大の顧客だった IBM からの検証
の仕事がなくなったのだ。当時、検証部門に
は八十人の社員がいた。突然の事態に、どう
対処すべきか。CSK 本体が経営の立て直し
のため、リストラを進める中、本来であれば
真っ先にリストラを考えなければいけないの

だが、困った一方で彼は「この技術は面白い。
検証という事業はこれから必要になるので
は？」と、そんな予兆を感じ取る。

システムのオープン化とは、要するに A 社
と B 社と C 社みんながつながるといこと。
富士通なら富士通、NEC なら NEC という
いわゆる垂直統合だったコンピューターの世
界が、水平分業になる。他社のプリンターや
周辺機器が、自由に組み合わせられる。

ユーザーには都合がいいとしても、実際は
そんな簡単なことではない。しかも、不具合
が発生した時に、誰が采配を振るうのか。不
具合が起これば、各社とも自社の検証結果を
元に、他社のせいにするのは目に見えている。
そのしわ寄せは消費者に来る。

「本当にその通り動くかどうかの検証作業が
必要になる。それも、第三者検証だ」と、そ
う確信した浅井氏は月一回行われる「点検」
と称する経営会議の席上、ワンマンの大川を
前に「リストラはしません。第三者検証を事
業にします」と大見得を切った。

その会議の最後に、彼は「大川から一人だけ
『残れ』と言われる。周りの連中は『これで社
の方針に盾突いた浅井も終わりだな』と、冷
たい視線を向けながら出ていったという。

だが、大川は「検証という技術はええ技術
やと、IBM の重役からいわれているんや。
浅井、何とかしろ」と言って、その後、彼の

見えない後ろ楯となる。

それからが大変だった。IT不況下、各メーカーは自社のリストラ要員を検証部門に送るため、検証作業を他社に出す余裕などないしかも、検証は開発と密接にリンクしているため、どこも技術が漏れるのを恐れて、外に出そうとしないからである。

意外な現実には、結局CSKの検証事業は、自社で検証部隊を抱えられない外資系企業での検証を続けるなど、試行錯誤を重ねる。

そんな検証の世界に、第二の波というべき事件が起こったのが、冒頭で紹介した二〇〇〇年の携帯電話のトラブルである。その手の不具合で、なぜ二十四万台も回収するのか。検証の事業化に真剣に取り組んでいた彼は、直接話を聞きに行った。

「なぜ？」と尋ねる浅井氏に家電メーカーの開発本部長は「パソコン（ホビー）用と同じ扱いをするな。われわれは民生の世界で生きているんだ」と怒りだした。

一度、信用を失えば、それが商品・企業の命取りになる。パソコンの世界では十分の一の確率で不具合が生じるといわれているが、民生の世界、一般消費者相手の市場では「ppmレベル」つまりは百万分の一の品質レベルが求められる。それだけシビアなため、家電製品は動いて当たり前。そのために家電メーカーでは検証に桁違いの予算を投入してい

たのである。

ITが民生の世界に入ってきたということ、その検証により膨大な予算を取られるという点でもある。そこに検証事業の可能性も見えていたとあって、浅井氏はIT検証事業を推進する一方、業界団体「IT検証産業協会」を設立し、ベリザープ退任後は自らもIT検証ベンチャー「ブイラボ」の起業へと至る。

その間、次々と検証をビジネスにする企業が生じて、〇五年に業界十社で発足したIT検証産業協会の現在の会員数は、五十社ほどにまで増えている。

それは一見、順調な歩みのように思えるが、検証事業のポテンシャル、将来性からは、いまだ未開拓な状況であるという。そこには市場の大きさに対して、技術が追いついていないという側面もある。そこにベンチャーとして挑戦する価値もある。検証に出合うことによって仕事の面白さを知り、使命感に目覚めた彼が、やがて起業家への道をたどるのも、そうした時代の要請だろう。

第三者検証の重要性

日本の先を行く欧米では第三者の検証会社に任せて、もしも不具合が出た場合には、保険会社がカバーするという仕組みが定着している。

そんな第三者検証の世界に、第三の波ともいえる問題が起きたのが、一〇年一月のアメリカでのトヨタ自動車「プリウス」の急発進問題である。この時、トヨタが自社の正当性を証明するため、NASAに検証を依頼、結果「異常なし」の判定を受けるのだが、そのために要した金額が三百億円。その間、米国でのシェアを一位から三位に落とすなど事件のもたらした影響は少なくない。

プリウス問題は不具合の恐ろしさと同時に検証の重要性を、自動車会社以外のIT関連企業、つまり今やあらゆる業界に共通する問題であることを知らしめることになる。

一五年夏、アメリカではハッカーからの攻撃で、走行中の米国軍が制御不能になり、道路脇でエンジンが停止するトラブルが公開され、遠隔操作防止のため、百四十万台に及ぶリコール問題が起きている。あるいは、ハッカーに関する国際イベントで、市販車の制御システムに外部から侵入、センサーの機能を妨害し、停止するはずのクルマがスピードを緩めないまま障害物に突っ込む映像が映し出されて、話題になっている。

あらゆるものがインターネットにつながり、自動運転が現実味を増す中で、第三者検証の必要性が、ますます問われている。

（次回は、ブイラボの設立と検証産業の将来像について）